

下記の物品の借入れについて、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和4年5月13日

静岡県知事 川勝平太

1 担当部局

〒420-8610 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県警察本部総務部会計課調度第一係

電話番号 054-271-0110 内線 2246

2 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号 第10024号
- (2) 賃借物品及び数量 会議録等作成支援ソフトウェア 1式
- (3) 賃借物品の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 賃借期間 令和4年7月1日から令和5年3月31日まで
- (5) 納入場所 静岡県警察本部の指定する場所
- (6) 入札方法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

3 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「電子計算機」又は「コンピュータ用品」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。
- (4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団

又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 入札関係書類の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和4年5月16日（月）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(2) 交付場所

上記1の場所において交付する。

(3) 交付方法

無償交付で直接行うものとする。

5 入札参加申請書等の提出

入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により以下の書類を期日までに提出すること。

(1) 入札参加申請書

(2) 当該ソフトウェアライセンスを取得する能力を有する者であることを証明する以下のいずれかの書類

ア メーカー発行の当該代理店の「代理店証明書」（写し可）及び応札者の「取得確約書」

イ メーカー発行の「出荷引受証明書」及び応札者の「取得確約書」

ウ メーカー発行の「取扱店証明書」及び応札者の「取得確約書」

(3) 提出期限

令和4年5月18日（水）午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

(4) 提出場所

〒420-8610 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県警察本部総務部会計課調度第一係

6 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和4年5月26日（木）午前11時00分

(2) 入札の場所

〒420-8610 静岡県静岡市葵区追手町9番6号

静岡県警察本部（県庁別館内）10階 第1会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入

札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 請書作成の要否

要

7 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は、入札説明書による。